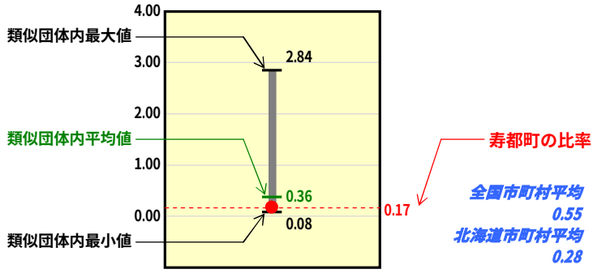
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 寿都町

人　　口	3,651	人(H20.3.31現在)
面　　積	95.37	k㎡
歳入総額	4,328,227	千円
歳出総額	4,301,127	千円
実質収支	27,100	千円

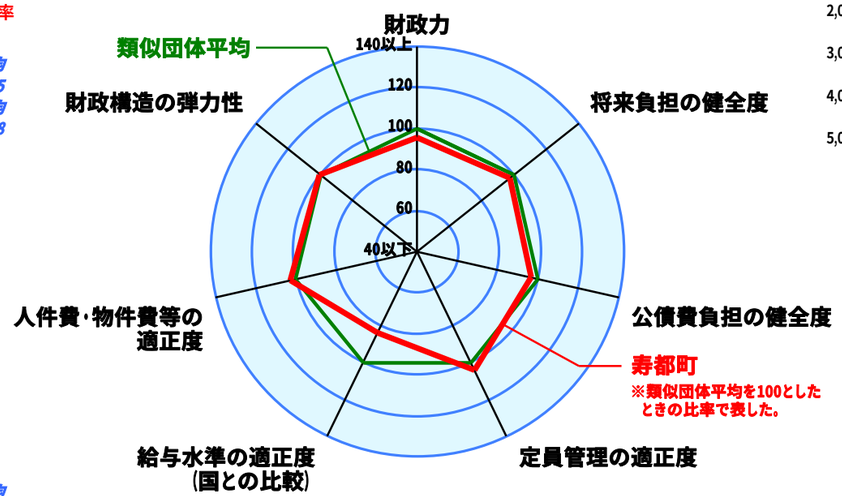
財政力

財政力指数 [0.17]



類似団体内順位
[35/61]

全国市町村平均
0.55
北海道市町村平均
0.28



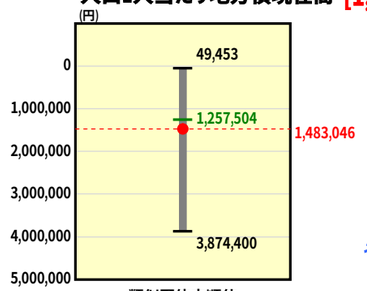
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [1,483,046円]

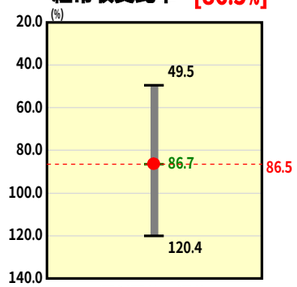


類似団体内順位
[29/61]

全国市町村平均
446,922
北海道市町村平均
647,852

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

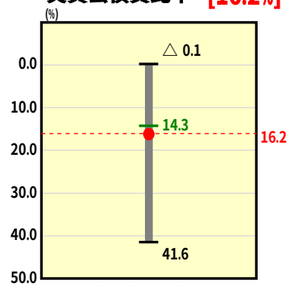


類似団体内順位
[22/61]

全国市町村平均
92.0
北海道市町村平均
92.0

公債費負担の健全度

実質公債費比率 [16.2%]

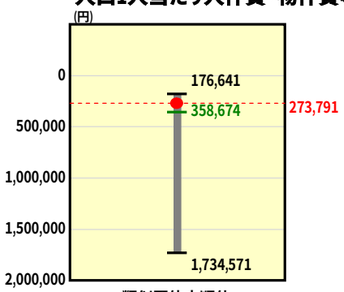


類似団体内順位
[29/61]

全国市町村平均
12.3
北海道市町村平均
14.4

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [273,791円]



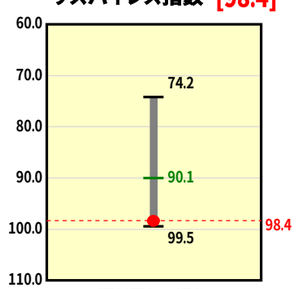
類似団体内順位
[17/61]

全国市町村平均
116,898
北海道市町村平均
136,165

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]

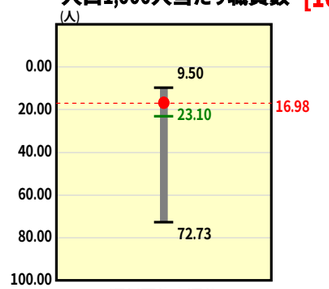


類似団体内順位
[60/61]

全国市平均
97.0
全国町村平均
93.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [16.98人]



類似団体内順位
[13/61]

全国市町村平均
7.82
北海道市町村平均
8.74

分析欄

財政力指数　：　人口減少や全国平均を上回る高齢化率（平成１９年度末　３４．１％）に加え、基幹産業である漁業の衰退により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。歳入確保対策としては、北海道と連携しての町税を中心とした滞納整理や町有財産の売払い、また、歳出抑制対策では定年退職者不補充や人件費削減、事務事業の見直し、借換債発行等を既に実施している。今後も継続して職員数の削減による人件費の削減や緊急に必要な事業を選別し、投資的経費を抑制するなどの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心に歳入確保に努め、行財政の効率化を目指し、活力あるまちづくりを展開しつつ財政基盤強化を図る。

経常収支比率　：　平成１５年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減が図られ類似団体平均を下回っているが、福祉関係経費の増や町税・交付税の減等により比率は年々悪化すると予想される。今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を再度点検し、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小をすすめ、経常的経費の縮減に努める。

実質公債費比率　：　実質公債費比率は１６．２％と類似団体平均を上回っている。平成２０年度には減少するが、それ以降は増加していく見込みである。今後、事業計画の整理や縮小を図り、事業の実施を見直すとともに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に頼ることのない、財政運営に努める。

ラスパイレス指数　：　平成１５年度から期末勤勉手当の独自削減を行ってきたが、ラスパイレス指数には反映されないため類似団体平均を大きく上回っている。全国的にも高い水準にあるため、平成２０年度からは基本給の独自削減を実施し、平均的な水準になるよう努める。また、地域民間企業の平均給与状況を踏まえ、給与の適正化を図る。

人口１人当たり地方債現在高　：　類似団体平均を上回っているが、主な要因としては平成５年から平成７年にかけて建設した総合文化センター建設事業費である。新規地方債発行の抑制等により、類似団体平均の水準にし、財政の健全化に努める。

人口１０００人当たり職員数　：　新規採用抑制等により類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画に基づく定年退職者不補充や民間委託の推進により、更に職員数を削減する。

人口１人当たり人件費・物件費等決算額　：　類似団体平均と比較して決算額が低くなっている。要因としては「定員適正化計画」に基づく定年退職者不補充、また「財政立て直し計画」に基づく人件費削減及び事務事業の見直し等により人件費及び物件費が類似団体より低いためであり、今後についてもこれらの計画に基づいて経費を抑制していく必要がある。